

令和4年度北九州市雇用動向調査

1 目的

市内事業所における従業員数の増減、採用状況、従業員の就労状況、業況等を調査・分析することにより、本市の雇用動向を把握し、今後の雇用対策の基礎資料とする。

2 調査対象

市内の従業員数20人以上の民営事業所(約4,500事業所)の中から、1,500事業所を無作為に抽出。

3 調査方法

郵送・WEBによるアンケート調査

4 調査実施時期

令和5年1月10日～1月31日(調査基準日:令和5年1月1日)

5 回収結果

配布数 1,500件

回収数 608件

回収率 40.5%

6 調査項目

雇用形態別従業員構成、従業員の過不足感、新規学卒者の採用状況、経験者の採用状況、高年齢者の雇用確保措置の取組状況 等

7 集計結果の概要（前回調査との比較）

（1）雇用の現状について

① 雇用形態別の従業員構成

【従業員の雇用形態別の割合は、正社員が上昇、パートタイムが低下】

雇用形態別の割合は、正社員が70.4%と最多で、次いでパートタイム18.5%、臨時雇が10.1%となっている。前回調査(令和4年1月)と比べると、正社員(68.3%)が2.1ポイント上昇し、パートタイム(19.9%)が1.4ポイント低下している。

② 従業員の不足感

【従業員の不足感が強まっている】

従業員全体の過不足状況は、「不足している」が63.0%、「過剰である」が1.3%となっている。過不足判断DIIは61.7ポイントで、前回調査(50.0ポイント)と比べると11.7ポイント上昇しており、不足感が強まっている。

（2）新規学卒者の採用状況について

【新規学卒者を採用した事業所の割合は横ばい】

過去1年間に、新規学卒者(令和4年3月卒業)を正社員として採用した事業所は38.4%となっており、前回調査(37.6%)並みである。

（3）経験者の採用状況について

【正社員の経験者を採用した事業所の割合は横ばい】

過去1年間に、正社員を中途採用した事業所は63.4%となっており、前回調査(63.3%)並みである。

（4）高年齢者の雇用確保措置の取組について

【高年齢者の雇用確保措置について実施済と検討中を合わせた割合は上昇】

既に実施している事業所は69.0%、現在検討中の事業所が28.8%で、合わせて97.8%となっており、前回調査(92.1%)と比べると、5.7ポイント上昇している。

(実施済…継続雇用制度の導入:58.1%、定年の引上げ:7.6%、定年の定め廃止:3.3%)

※高年齢者の雇用確保措置

高年齢者雇用安定法が一部改正(令和3年4月1日施行)され、70歳までの就業確保措置(継続雇用制度の導入や定年の引上げ、定年制の廃止)を講じるように努めることが義務付けられる。(努力義務)

（5）外国人材の雇用状況について

【外国人材を雇用している事業所の割合は横ばい】

現在、外国人を雇用している事業所は19.6%となっており、前回調査(19.0%)並みである。